



2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 Abalance株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3856 URL <http://www.abalance.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 光行 康明
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員IR広報室長兼経営企画室長(氏名) 堀内 信之 (TEL) 03-6810-3028
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 2023年3月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第2四半期の連結業績(2022年7月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2023年6月期第2四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	112,071	320.5	5,167	870.5	5,860	—	2,269	182.3
2022年6月期第2四半期	26,655	130.3	532	△37.0	340	△61.4	803	130.6

(注) 包括利益 2023年6月期第2四半期 4,483百万円(320.3%) 2022年6月期第2四半期 1,066百万円(64.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年6月期第2四半期	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	136.52	135.81
	49.50	49.33

(注) 2022年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年6月期第2四半期	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	118,764	13,472	6.8
2022年6月期	85,181	8,007	7.0

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 8,071百万円 2022年6月期 5,932百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	8.00	—	10.00	18.00
2023年6月期(予想)	—	3.00	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 2022年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2023年6月期の期末配当につきましては、現在未定です。

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	175,000	89.3	7,000	312.3	7,300	383.3	3,400	292.1

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年6月期 2Q	16,723,233株	2022年6月期	16,701,933株
② 期末自己株式数	2023年6月期 2Q	82,349株	2022年6月期	82,221株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年6月期 2Q	16,621,917株	2022年6月期 2Q	16,240,719株

(注) 2022年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.7「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。